

令和8年1月緊急議会

1 月 補 正 予 算 参 考 資 料
(第10号)

目 次

1. 一般会計

【民生費】

- ・【物価高騰対策】令和7年度物価高騰対応臨時特別給付金給付事業費・事務費・・・3

【商工費】

- ・【物価高騰対策】四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費・・・・・・・・・・4

物価高騰
 対策

令和7年度物価高騰対応臨時特別給付金 給付事業費・事務費

1. 目的

長期化する物価高騰で影響を受けている市民に経済的支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、臨時特別給付金を給付する。

2. 内容

基準日（令和8年1月9日）において本市に住民登録がある市民を対象とし、一人あたり5千円を世帯主に給付する。

ただし、物価高対応子育て応援手当（児童手当に2万円加算）の対象児童は除く。

<事業規模>

○事業費 1,300,000千円
 260,000人* × 5,000円

※市民（住民登録あり）306,000人 - 子育て応援手当対象児童 46,000人

○事務費 296,300千円

・ 需用費（消耗品費）	456千円
・ 役務費（郵便料、電話代、振込手数料）	49,859千円
・ 委託料（データ抽出、事務処理、コールセンター、窓口受付）	245,489千円
・ 使用料及び賃借料（コピー機使用料、作業会場使用料）	496千円

<スケジュール>

振込案内や確認書の送付及び振込開始は、3月下旬～4月を想定。

- (1) 支給対象者のうち、公金受取口座または本市が保有している口座情報を活用できる場合は、プッシュ型で振込む。
- (2) (1) 以外の支給対象者については、申請（確認書・オンライン）および審査を経て、順次、振込希望口座へ入金。

3. 補正予算額

1,596,300千円	(財源内訳)	国庫支出金 (10/10)	600,000千円
		一般財源	996,300千円

4. 繰越明許費（追加）

1,562,597千円	(財源内訳)	国庫支出金 (10/10)	588,000千円
		一般財源	974,597千円

(内訳)			
事業費	1,300,000千円	(財源内訳)	国庫支出金 (10/10) 480,000千円
			一般財源 820,000千円
事務費	262,597千円	(財源内訳)	国庫支出金 (10/10) 108,000千円
			一般財源 154,597千円

**物価高騰
 対策**

四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費

1. 目的

物価高騰が長期化する中で、幅広い消費を促し地域産業の活性化に資する、プレミアム付デジタル商品券を発行する。

2. 内容

(1) 実施体制

実行委員会（四日市商工会議所、楠町商工会、四日市商店連合会、四日市観光協会や市などで構成）が実施するプレミアム付デジタル商品券事業に対しその経費を全額補助する。

(2) 商品券の販売概要

<金額・時期等>

発行総額(うちプレミアム分)	52 億円 (12 億円)
プレミアム率	30%
販売単位	1,000 円以上 (額面 1,300 円)
1 人当たりの購入上限額	30,000 円 (額面 39,000 円)
販売開始時期	5 月下旬 (予定)
使用期間	令和 8 年 7 月上旬から 10 月末日まで (約 4 か月)
購入対象者	市内在住者のみ
利用店舗	市内にある実店舗
1 口あたりの 店舗の規模別の額面	共通券 650 円・中小店舗 [※] 専用 650 円 (計 1,300 円)

※中小店舗：売場面積 1,000 m²以下 (大規模小売店舗立地法)

3. 補正予算額

1,600,000 千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 600,000 千円
 一般財源 1,000,000 千円

(内訳) ・プレミアム分 1,200,000 千円
 ・事務費(委託料・事務局経費) 400,000 千円

4. 繰越明許費(追加)

1,600,000 千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 600,000 千円
 一般財源 1,000,000 千円